

令和5年2月定例県議会の概要について

概 要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

饗庭 敦子 議員

◇福祉保健行政について

(1) 障がい者の就労支援

・雇用について

県においては教育委員会だけが法定雇用率を達成していない状況にあるが、その現状をどのように捉え、今後どう改善していこうと考えているのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

県教育委員会の障害者雇用率は、法定雇用率2.5パーセントに対し、令和4年6月1日時点で2.1パーセントと下回っております。

その内訳としては、事務職員等が7.7パーセントと高いものの、教員は1.5パーセントとなっており、職員の約9割を占める教員の雇用が進んでいないことが未達成の主な要因となっております。

これまでも、採用試験における障害区分の見直しや受験環境への配慮など、採用機会の拡大を図ってきたところですが、今後は、大学等への更なる情報提供に加え、本県で活躍している教員の姿やバリアフリーに配慮した職場環境を広く発信するなど、障害のある方が教員を目指しやすい環境づくりを積極的に推進し、志望者の増加につながるよう努めてまいりたいと考えております。